2026年11月9日

各　位

会 社 名　　三井化学株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　市村 聡
（コード番号:4183　東証プライム市場）
問 合 せ 先　　コーポレートコミュニケーション部長　髙玉　義紀
（TEL：03-6880-7500）

事業ポートフォリオの大幅な変革に向けたJSR株式会社の株式譲渡契約締結及び当社普通株式に係る発行登録並びにベーシック&グリーン・マテリアルズ事業分社化の検討対象範囲の見直しに関するお知らせ

三井化学株式会社（本社：東京都中央区、社長：市村　聡、以下「当社」）は、2021 年策定の長期経営計画「VISION 2030」のもと、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICT ソリューション」の成長領域と、石油化学事業を主体とする「ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業(以下「B&GM」)」を両輪とする「2軸経営」を推進しています。成長領域は高成長・高収益のグローバルスペシャリティカンパニーを、B&GM は日本の産業を支える強靭なベーシック&グリーンマテリアルカンパニーを目指しています。

今般、当社は、当社グループが目指す真のグローバルスペシャリティカンパニーの実現に向けた事業ポートフォリオの大幅な変革を加速するべく、

- JIC キャピタル株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：池内 省五）が管理・運営する投資ファンド（以下 JIC キャピタル株式会社及び当該ファンドを個別に又は総称して「JICC」又は「本売主」）との間で、フォトレジスト等の半導体材料の開発・製造を事業展開する JSR 株式会社（本社：東京都港区、社長：堀 哲朗、以下「JSR 社」）の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化（以下「本取引」）すること
- 本取引の実施にあわせて新株式発行にかかる発行登録を行うこと
- 本取引に関して共同出資を行う株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」)との間で株主間契約を締結すること

について、2026 年 11 月9日付の取締役会にて決議の上、各契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。本取引に伴い、JSR 社及びその関係会社4社が当社の特定子会社となりますことも併せてお知らせします。

なお、本取引は、国内外の競争法及び外資規制に基づく必要な手続及び対応が完了すること等一定の事項が充足されることを取引の前提条件としております。本日現在、国内外の関係当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難ではありますが、2027 年度下半期中の本取引の実行を目指しております。

また、当社は、2025 年5月 30 日付「ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業における提携の推進及び統合・再編に向けた分社化の検討開始について」(以下「原開示」)にて B&GM 事業の他社との提携及び統合・再編に向けた分社化(以下「本分社化」)の検討を開始することにつきお知らせしておりますが、2軸のポートフォリオ各々が強靭化・自立化して拡大・成長するために、本取引の実施にあわせて分社化検討対象事業の範囲を見直すことといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 本取引の実施及び本分社化の見直しに関する背景及び目的

当社は、「VISION 2030」において、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「ソリューション型ビジネスモデルの構築」、「サーキュラーエコノミーへの対応強化」、「DX を通じた企業変革」及び「経営基盤・事業基盤の変革加速」からなる5つの基本戦略を掲げ、持続的に成長し続ける企業グループの実現を目指しております。

「VISION 2030」の中核である「事業ポートフォリオ変革の追求」においては、成長領域を高成長・高収益のグローバルスペシャリティカンパニーとするべく、特に成長性の高い ICT ソリューション領域と安定成長が期待できるライフ&ヘルスケア・ソリューション領域へ資源投下を集中させ、市場成長以上のリターンを獲得することを基本方針として取り組んでいます。

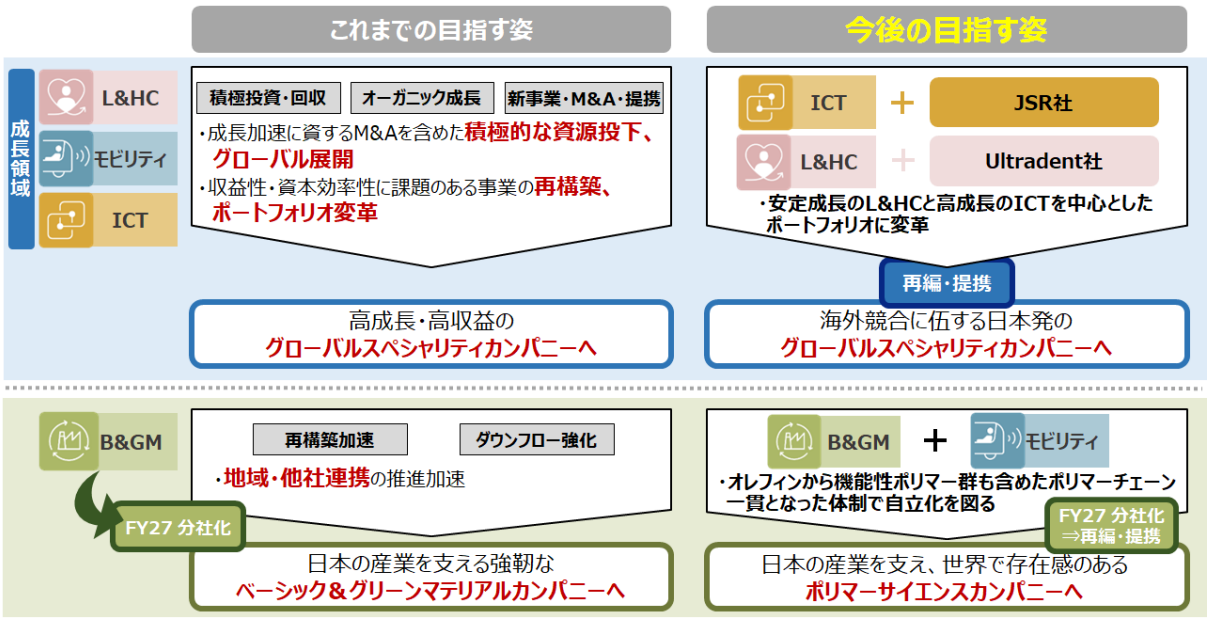
その中で、世界トップクラスの競争力を有する先端フォトレジストをはじめとする先端半導体材料事業、半導体・光学分野における強固な顧客基盤、市場をリードする製品群、世界有数の技術・開発力及びグローバル展開力を有する JSR 社が、当社が推進する ICT ソリューション領域の強化及び事業ポートフォリオ変革を加速するうえで、中核的な役割を担う事業となると判断し、本取引を実施することを決議しました。当社は、本取引が上述の基本方針に沿う内容であるとともに、両社を合わせて売上規模で国内トップクラスの半導体材料企業になることで、半導体材料において競争力を有する企業グループとして、当該市場における高いプレゼンスの獲得、シナジー創出による ICT ソリューション事業の高い成長性・収益性の実現に寄与するものと考えております。

本取引完了後、当社は JSR 社を ICT ソリューション領域における中核事業として位置付け、経営資源を集中投下し、研究開発投資、人材投資及び設備投資を積極的に実施することで、長期的視点に立った先端半導体材料における技術革新を継続し、当社及び JSR 社双方の事業の持続的な成長を図ってまいります。当社及び JSR 社がそれぞれ有する、前工程における三井ペリクル™や先端フォトレジスト、後工程におけるイクロステープ™や厚膜レジストといった半導体材料領域における顧客基盤、製品群及び技術を相互に活用することで、先端フォトレジストを始めとする先端領域における開発体制の強化、両社の技術を掛け合わせた新製品の創出、並びにグローバルでの開発・供給体制の強化を図り、半導体材料分野における競争力強化及び中長期的な成長機会の獲得を目指してまいります。さらに、本取引実行後、JSR 社及び当社双方の事業を持続的に補完し成長させていくためには、経営資源の投下対象を峻別し、注力すべき事業領域に積極的に投下していくことに加えて、各機能の合理化を含むグループ運営体制の最適化を図っていくことが必要と考えております。

本取引完了後は、JSR 社とも協議の上、企業価値向上の観点から最適な事業体制を継続的に検討してまいりますが、上記に掲げた成長シナジー及びコスト面のシナジー発現により、2035 年度までに年間 400 億円規模の増分利益を目指します。さらには、今後当社は本取引を機に半導体分野を始めとするスペシャリティ分野におけるさらなる再編・提携を進め、海外のグローバルスペシャリティ企業と伍していける日本発のグローバルスペシャリティカンパニーへの変革を図ってまいります。

一方で、当社は本取引を2軸経営の進化に向けた当社グループ全体のさらなる変革の契機と捉えており、本分社化についても併せて検討を深化させてまいります。原開示において、B&GM の各事業を分社化検討対象としておりましたが、そこにモビリティソリューション事業を加え、川上の石油化学製品だけではなく川下の機能性ポリマー製品群まで含む一貫したポリマーチェーンのもとで自立化及び強靭化を図ることで、日本の産業を支え、世界で存在感のあるポリマーサイエンスカンパニーへの進化を目指してまいります。

【2軸経営の進化】



また、事業ポートフォリオの変革を進め、さらなる企業価値の向上や外部環境の変化に強い企業グループを実現するには、事業の絞り込みも重要と考えており、成長領域においても期待値に満たない事業/関係会社のライトアセット化を図ります。加えて、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善や保有株式の売却なども進め、資本効率の向上にも努めてまいります。

なお、JSR 社によれば、同社のライフサイエンス事業(開発業務受託機関(CRO)事業及び医薬品開発・製造受託機関(CDMO)事業)につきましては、従前公表の方針に従い、本取引公表後も非中核事業としあらゆる選択肢の検討を継続する予定とのことです。

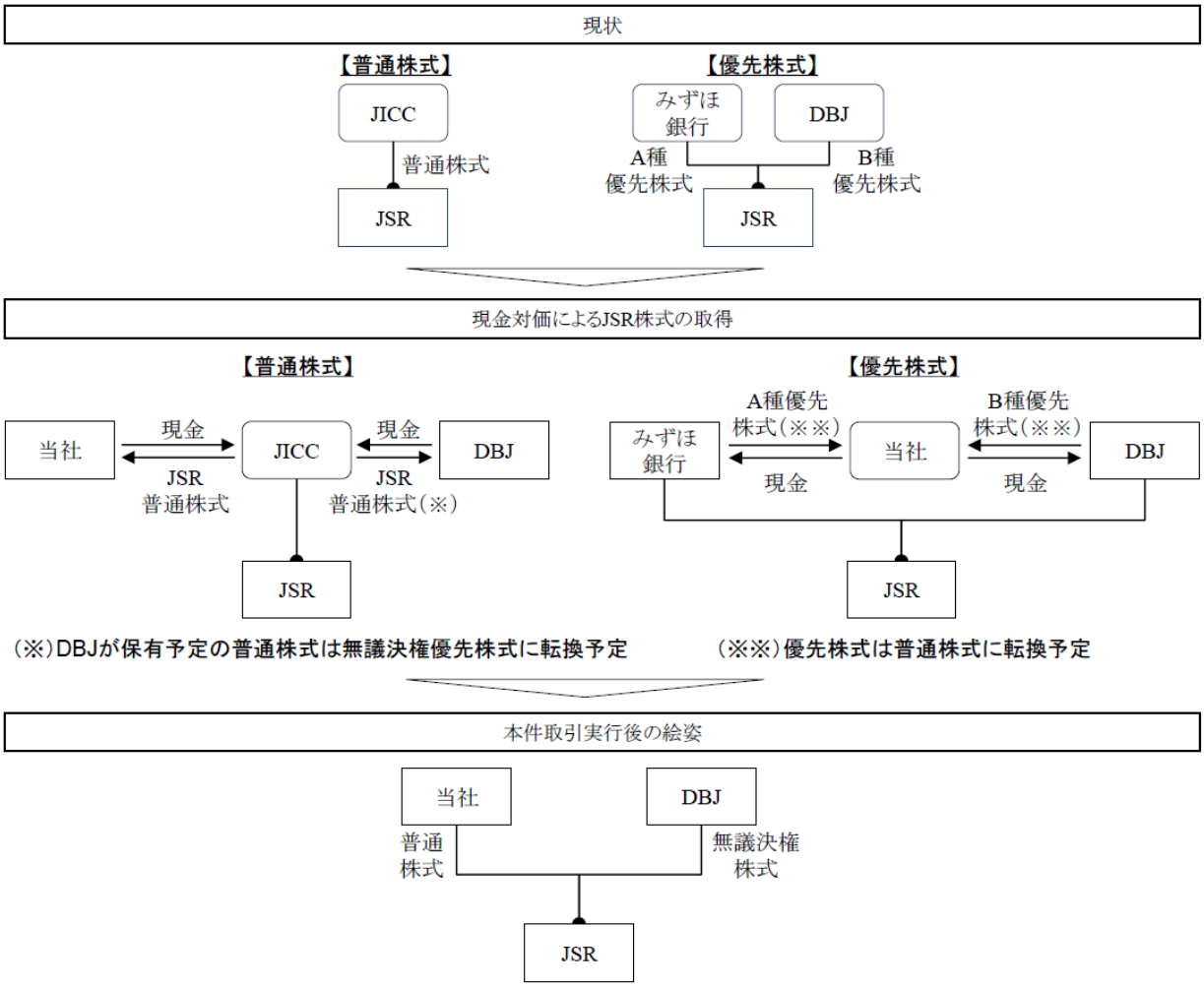
これらの当社におけるライトアセット化を始めとする資本効率の改善や JSR 社における検討により、事業価値にして 3,500 億円以上の効果を想定しております。

2. 本取引の方法

当社は、本売主との間で締結した株式譲渡契約に基づき、JICC が管理・運営する投資ファンドである JIC PE 共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合及び JIC PE ファンド1号投資事業有限責任組合が保有する JSR 社普通株式の全てを、DBJ と共同で、現金対価にて取得することを想定しております。

また、現時点において JSR 社は、A 種優先株式及び B 種優先株式を発行しており、それぞれ株式会社みずほ銀行(以下、「みずほ銀行」)、DBJ がその全てを保有しておりますが、当該両優先株式についても、それぞれみずほ銀行及び DBJ との間で別途合意する条件に基づき、本取引実行と同時に当社が現金対価にて取得することを想定しております。なお、当該両優先株式は、本取引実行後に普通株式に転換することを予定しております。

本取引実行後、DBJ が保有予定の普通株式については、当該株式の内容を変更し、全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。



3. JSR 社の概要

(1)名称	JSR株式会社	
(2)所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役・CEO・社長執行役員　堀　哲朗	
(4)事業内容	半導体材料およびディスプレイ材料等の先端材料の開発・製造・販売	
(5)資本金	163億円(2026年3月31日時点)	
(6)設立年月日	2023年6月(事業創立　1957年12月)	
(7)大株主及び持株比率 (2026　年3月末時点)	JIC　PE　共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合:89.72%(議決権比率:93.0%)、JIC　PE　ファンド1号投資事業有限責任組合:6.75%(議決権比率:7.0%)	
(8)当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	当社及び当社関係会社から当該会社に対して一部原料供給を行う等の取引関係があります。
(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(百万円)(注1)		

決算期	2024年3月期(注2)	2025年3月期	2026年3月期
資本合計	402,444	369,680	438,988
資産合計	771,355	1,142,060	1,171,088
売上収益	404,631	388,774	440,718
連結コア営業利益	8,345	△1,607	62,348
連結営業利益	3,649	△204,434	40,528
親会社の所有者に帰属する当期利益	△5,551	△217,513	59,329

(注1)JSR 社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、「連結コア営業利益」については、JSR 社が、(注 2)の旧 JSR を子会社化した際に生じた PPA(Purchase Price Allocation) 償却費を連結営業利益に足し戻した数値として、JSR 社が同社の決算説明資料等で用いている数値を記載しております。

(注2)JSR 社(当時の商号:JICC-02 株式会社)は、2023 年6月 15 日に設立され、2024 年4月 16 日に同社による JSR 株式会社(以下「旧 JSR 社」)の普通株式に対する公開買付けが成立し、JSR 社は旧 JSR 社の親会社及び主要株主となりました。旧 JSR 社の完全子会社化ののち、2024 年6月 25 日に旧 JSR 社は東京証券取引所プライム市場において上場廃止し、2024 年 12 月1日を効力発生日として、JSR 社を吸収合併存続会社、旧 JSR 社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により、両社は合併しました。合併後は、JSR 社が、「JICC-02 株式会社」から「JSR 株式会社」に商号変更し、旧 JSR 社の全ての事業を承継しております。そのため、上記表のうち 2024 年3月期の数値は、国際会計基準(IFRS)に基づく、当該合併前の旧 JSR 社の連結経営指標を記載しております。

4. 本売主(JICC)の概要

(1)名称	JICキャピタル株式会社	
(2)所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 池内 省五	
(4)事業内容	エクイティ投資及びエクイティ投資に付随するコンサルティング	
(5)資本金	2,000万円	
(6)設立年月日	2020年9月	
(7)当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

(1)名称	JIC PE共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合	
(2)所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	
(3)設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4)業務執行組合員の概要	名称	JICキャピタル株式会社
	所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 池内 省五
	事業内容	エクイティ投資及びエクイティ投資に付随するコンサルティング
	資本金	2,000万円

(1)名称	JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合	
(2)所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	
(3)設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4)業務執行組合員の概要	名称	JICキャピタル株式会社
	所在地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 池内 省五
	事業内容	エクイティ投資及びエクイティ投資に付随するコンサルティング
	資本金	2,000万円

5. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(1)取得前の所有株式数	0株 (議決権所有割合:0.0%)
(2)取得株式数	普通株式:102,242,573 株 (上記に加えて、A 種優先株式:1,868,933 株、B 種優先株式:1,868,933 株も別途合意した上で取得予定です)
(3)取得価額	18,400 億円(注1) (内訳) 株式価値 :13,921 億円(うち DBJ 出資分 2,000 億円) 有利子負債他: 4,479 億円
(4)取得後の所有株式数	普通株式:102,242,573 株(うち、DBJ は、出資額 2,000 億円に相当する株式数を保有) (上記に加えて、A 種優先株式:1,868,933 株、B 種優先株式:1,868,933 株も別途合意した上で取得予定です(注2)) (議決権所有割合:当社 100.0%(注3))

(注1) 最終的な買収対価はクロージング時の各種調整事項を適用した上で決定します。

(注2) A 種優先株式、B 種優先株式については、本取引実行後に普通株式に転換することを想定しています。

(注3) 本取引完了後、DBJ が保有する JSR 社普通株式は全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。

6. 本取引のスケジュール

(1)契約締結日	2026 年 11 月9日
(2)本取引の完了	必要な競争法・外資規制上の承認その他の前提条件の充足後、速やかに完了予定(現時点では、2027 年度下半期中を目指しておりますが、競争法及び外資規制に基づく必要な手続及び対応が完了する時期により変更となる可能性があります。)

7. ファイナンス・プラン

(A)取得資金の調達方法

本取引に係る資金(買収後の JSR 社の運転資金及び本取引実行に係る諸費用を含む)については、16,400 億円を主要取引金融機関から提供されるブリッジローンにより、2,000 億円を DBJ からの出資により賄うことを予定しております。

(B)パーマネント化

本取引完了後には、Net Debt/EBITDA 倍率は一時的に4倍を超え、Net Debt Equity レシオや自己資本比率などの指標も悪化する見込みです。そのため、本取引完了後、早期に財務健全性の回復を図り、発行体格付 A 格ゾーンを持続可能な財務健全性を確保しつつ、リファイナンス・リスクを最小化するために本取引に係るブリッジローン16,400 億円のパーマネント化に当たり、買収完了後 1 年以内を目途に格付上の資本性評価 3,000 億円相当の調達を検討します。具体的には、保有する自己株式の活用を含む普通株式による調達は上限 1,500 億円とし、格付上の資本となるメザニン調達(3,000 億円。うち 50%を資本性として認識する想定)を組み合わせることで、既存株主分の希薄化を極力抑制しつつ、財務基盤の確保を図ります。残額については、負債性資金による調達を予定しており、調達手法の分散を図り、パーマネント化に際して発生する資本コスト、金利コスト全体の低減に努めます。

8. 発行登録に関する事項

上記7. のファイナンス・プランに関連し、本日、普通株式に係る発行登録(上限 1,500 億円)を行っております。具体的な資金調達のタイミングについては、今後の本取引の進展に応じて検討し決定次第改めてお知らせいたします。

(ア) 募集有価証券の種類:当社普通株式
(イ) 発行予定期間 :発行登録の効力発生予定日(2026 年 11 月 17 日)から 2 年を経過する日(2028 年 11月 16 日)まで
(ウ) 発行予定額 :1,500 億円を上限とします。
(エ) 募集方法 :未定
(オ) 資金使途 :本取引に係るブリッジローンの返済資金の一部に全額を充当する予定です。
(カ) 引受証券会社 :主たる引受証券会社は、SMBC 日興証券株式会社、みずほ証券株式会社を予定しています。

9. 本取引に伴う特定子会社の異動

本取引に伴い、JSR 社に加えて、JSR 社の関係会社である、Inpria Corporation、KBI Biopharma, Inc.、JSR North America Holdings, Inc.及び JSR Life Sciences, LLC の4社が、当社特定子会社となります。各社(JSR 社を除く)の概要は別紙のとおりです。

10. 今後の見通し

本取引の完了は 2027 年度下半期中を目指しております。なお、2027 年3月期の個別業績及び連結業績への影響は軽微です。具体的なクロージング時期については、国内外の関係当局における必要な許認可・承認等の取得状況に依存することから、今後変更が生じた場合や、より具体的な時期が判明した場合は、改めてお知らせいたします。また、本分社化につきましても、今後報告すべき事由が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

以 上

別紙

本取引に伴い異動する特定子会社概要

(1) Inpria Corporation

(1)名称	Inpria Corporation	
(2)本社所在地	1100 NE Circle Blvd., Suite 360, Corvallis, OR 97330, USA	
(3)代表者	社長 Jason Stowers	
(4)主な事業内容	EUV 用メタルレジストの開発・製造	
(5)資本金	126,130 千 USドル(2026 年3月 31 日時点)	
(6)設立年月日	2013 年 12 月13 日	
(7)大株主及び持株比率	JSR 社(100%)	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません
	人的関係	記載すべき該当事項はありません
	取引関係	記載すべき該当事項はありません

(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千 USドル)

決算期	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総資産	50,980	66,077	69,073
純資産	△4,301	△35,283	△28,724
売上高	27,543	51,109	60,055
営業利益	△9,322	△28,343	△42,301
当期純利益	△9,291	△30,983	△43,351

(2)KBI Biopharma, Inc.

(1)名称	KBI Biopharma, Inc.	
(2)本社所在地	1101 Hamlin Road, Durham, NC 27704, USA	
(3)代表者	取締役社長 兼 CEO Tim Lowery	
(4)主な事業内容	バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、及び製造の受託	
(5)資本金	149,742 千 USドル(2026 年3月 31 日時点)	
(6)設立年月日	2001 年 12 月 31 日	
(7)大株主及び持株比率	JSR 社(100%)	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません
	人的関係	記載すべき該当事項はありません
	取引関係	記載すべき該当事項はありません

(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千 USドル)

決算期	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総資産	737,581	648,965	765,326
純資産	△47,710	△336,578	△254,936
売上高	418,722	238,105	408,692

営業利益	△63,481	△208,556	15,090
当期純利益	△74,171	△241,858	△15,364

(3)JSR North America Holdings, Inc.

(1)名称	JSR North America Holdings, Inc.	
(2)本社所在地	1280 North Mathilda Avenue, Sunnyvale, CA 94089, USA	
(3)代表者	取締役社長　堀　哲朗	
(4)主な事業内容	JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLC の統括・管理、及びライフサイエンス事業の管理	
(5)資本金	403,244 千 USドル(2026 年3月 31 日時点)	
(6)設立年月日	2019 年1月1日	
(7)大株主及び持株比率	JSR 社(100%)	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません
	人的関係	記載すべき該当事項はありません
	取引関係	記載すべき該当事項はありません

(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千 USドル)

決算期	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総資産	947,303	838,801	838,348
純資産	410,318	407,971	411,807
売上高	18,417	13,243	6,104
営業利益	699	△1,877	2,462
当期純利益	1,741	△2,197	3,836

(4)JSR Life Sciences, LLC

(1)名称	JSR Life Sciences, LLC	
(2)本社所在地	1280 North Mathilda Avenue, Sunnyvale, CA 94089, USA	
(3)代表者	社長　Tim Lowery	
(4)主な事業内容	ライフサイエンス事業(グローバル)の戦略的統括	
(5)資本金	377,486 千 USドル(2026 年3月 31 日時点)	
(6)設立年月日	2019 年 1 月1日	
(7)大株主及び持株比率	JSR 社(100%)	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません
	人的関係	記載すべき該当事項はありません
	取引関係	記載すべき該当事項はありません

(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千 USドル)

決算期	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総資産	423,672	403,146	390,838
純資産	264,823	207,596	181,461

売上高	11,194	11,162	21,388
営業利益	△33,174	△27,936	△10,326
当期純利益	△37,881	△57,054	△26,135